

消費者動向調査 No.119

テーマ「冬のボーナス使いみち調査」

- ◆ 調査時期 平成 28 年 10 月
- ◆ 調査対象 福岡県内のボーナスがある家庭の女性 500 人
(うち回答者 491 人、回答率 98.2%)

◆ 回答者区分

A.年代

	%
20代	3.5
30代	20.0
40代	39.3
50代	24.8
60代	12.4

B.あなたのご家庭で

ボーナスがあるのは

	%
夫だけ	45.5
妻だけ	10.0
両方	44.5

※当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

西日本シティ銀行
NCBリサーチ&コンサルティング

[調査結果本文]

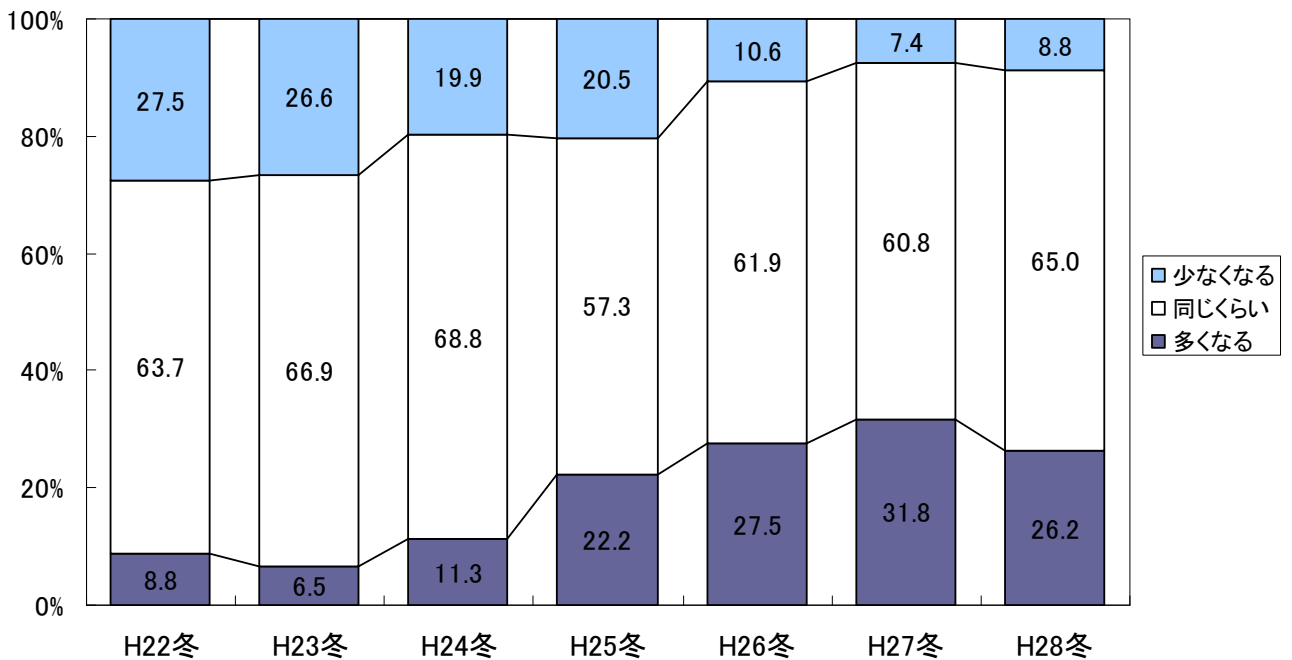
内閣府は11月の月例経済報告で、「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」と発表しています。先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としています。

このような中、消費者はこの冬のボーナス受給額をどのように予想し、どのように消費しようと考えているのでしょうか。また、冬のボーナスの使いみちについて、これまでと違った傾向は表れつつあるのでしょうか。ボーナス受給を間近にひかえ、福岡県在住の主婦を対象に冬のボーナスについての消費動向をたずねました。

◆ 今年の冬のボーナス、前年冬と比較して「多くなる」は 5.6 ポイント減少。

冬のボーナスが前年冬より「多くなる」と予測する割合は5.6ポイント減少し26.2%となった。「少なくなる」は1.4ポイント増加し8.8%、前年冬と「同じくらい」は4.2ポイント増加し65.0%であった。

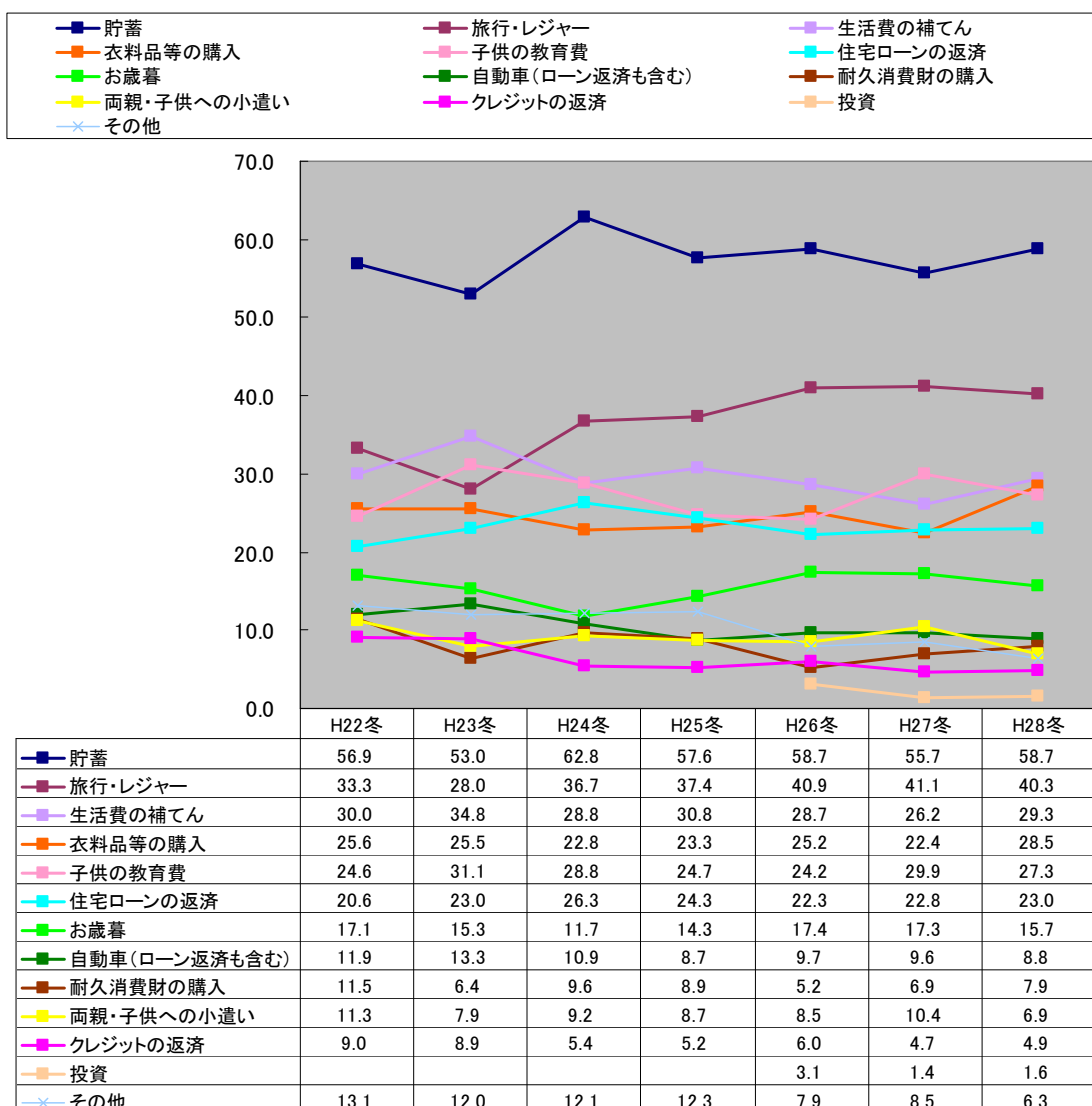
[グラフ1：冬のボーナスは昨年に比べどうなると予想していますか] (単位：%)



◆冬のボーナスの使いみち予定、1位は「貯蓄」で58.7%。2位は「旅行・レジャー」で40.3%。

冬のボーナスの使いみち予定1位は「貯蓄」で58.7%。これは前年冬の55.7%より3.0ポイント増加した。2位は「旅行・レジャー」で0.8ポイント減少して40.3%。3位は「生活費の補てん」で29.3%となった。

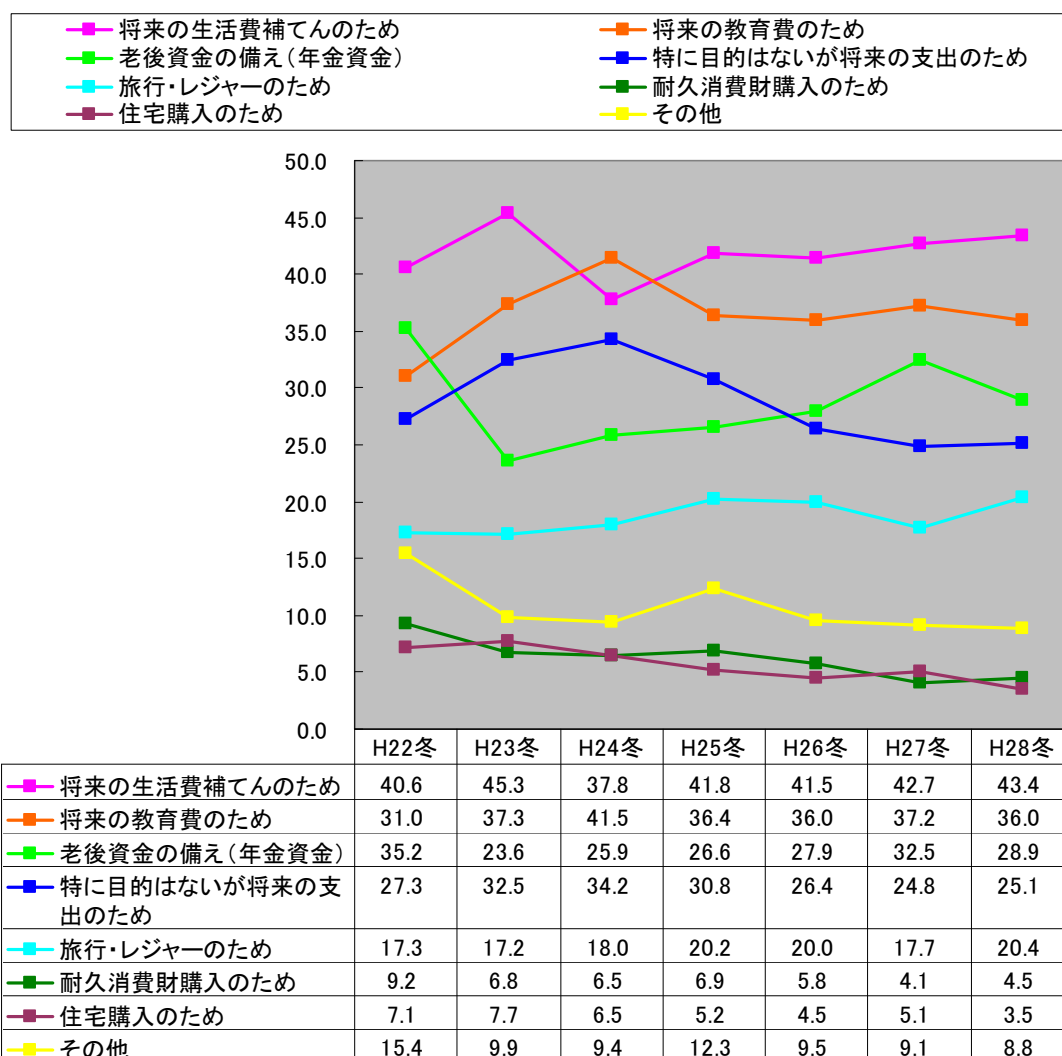
[グラフ2：冬のボーナスは何に使う予定ですか（3つまで）] （単位：%）



◆ボーナスを貯蓄・運用する目的、1位は「将来の生活費補てんのため」で43.4%。2位は「将来の教育費のため」で36.0%。

冬のボーナスを貯蓄する目的の1位は、「将来の生活費補てんのため」で前年冬に比べ0.7ポイント増加し、43.4%。2位は「将来の教育費のため」で1.2ポイント減少し36.0%であった。引き続き将来への備えが上位を占めた。

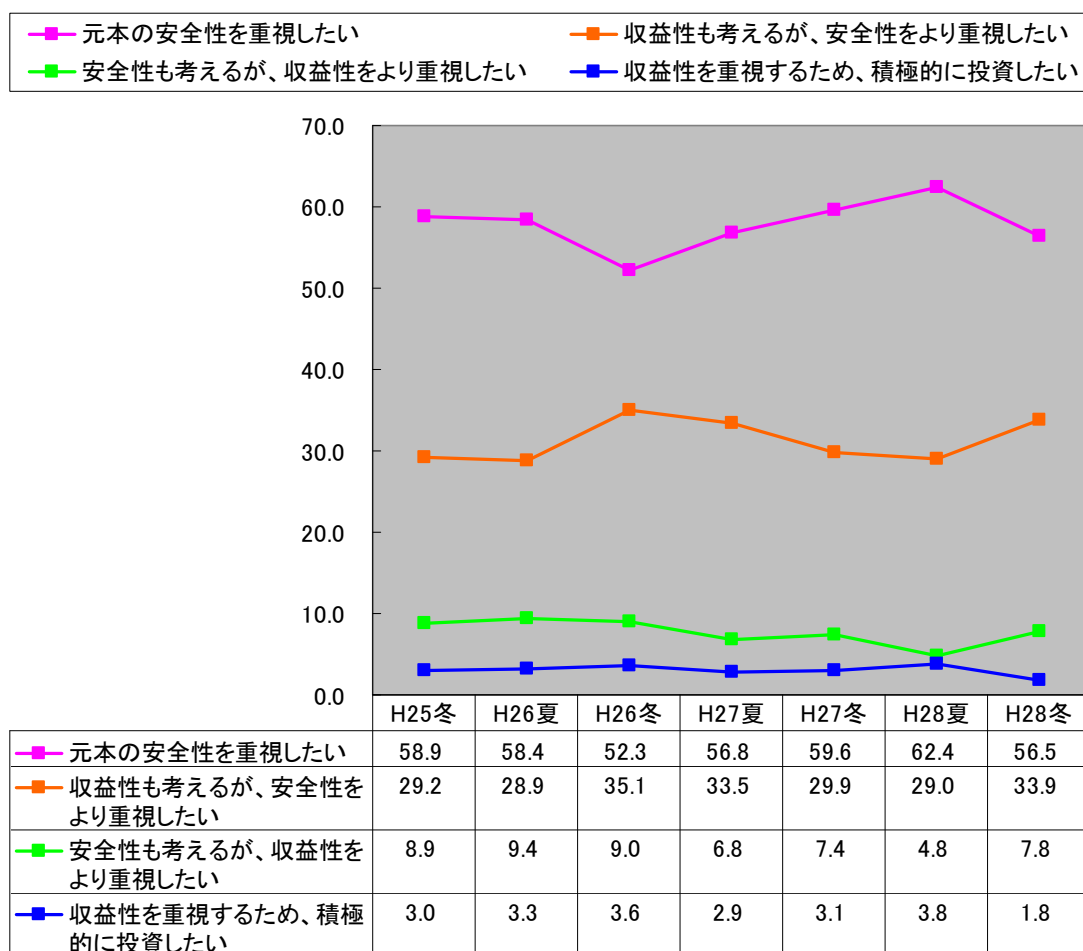
[グラフ3：将来の何のために冬のボーナスを貯蓄・運用しますか（2つまで）]
(単位：%)



◆冬のボーナスを貯蓄・運用する場合の考えは、「元本の安全性を重視したい」が1位で、56.5%。

「元本の安全性を重視したい」が、今年の夏から5.9ポイント減少の56.5%で、13期連続の1位。「収益性も考えるが安全性をより重視したい」が今年の夏から4.9ポイント増加して33.9%。景気は緩やかな回復基調にあるものの、安全性を重視する割合が引き続き高水準である。

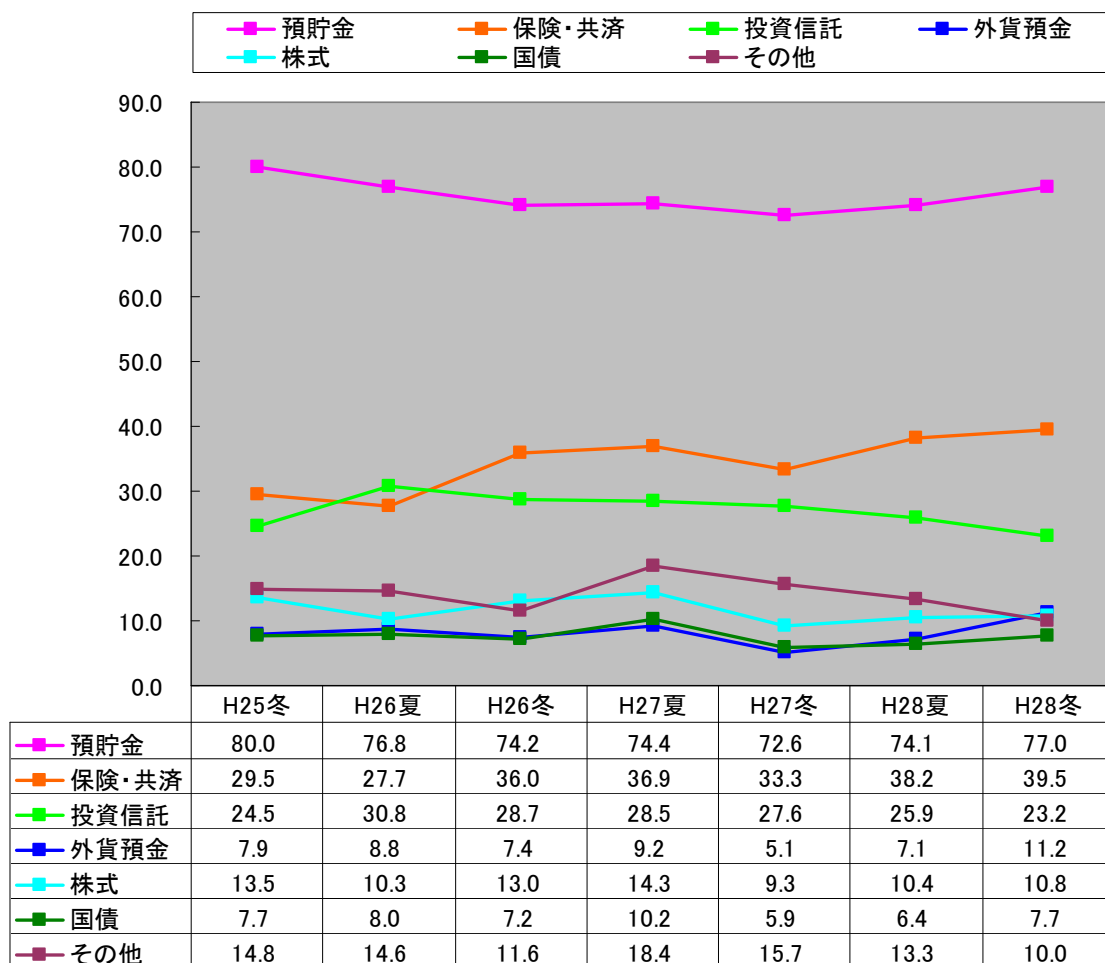
[グラフ4：冬のボーナスを貯蓄・運用する場合、あなたの考えに近いのは]
(単位：%)



◆関心がある金融商品、1位は「預貯金」で今年の夏より 2.9 ポイント増加し 77.0%。

現在関心がある金融商品は「預貯金」が 77.0%で 1 位。2 位は「保険・共済」で 39.5%。預貯金や国債など安全資産への興味も増加したが、低金利を受けて外貨預金・株式への関心も増加した。

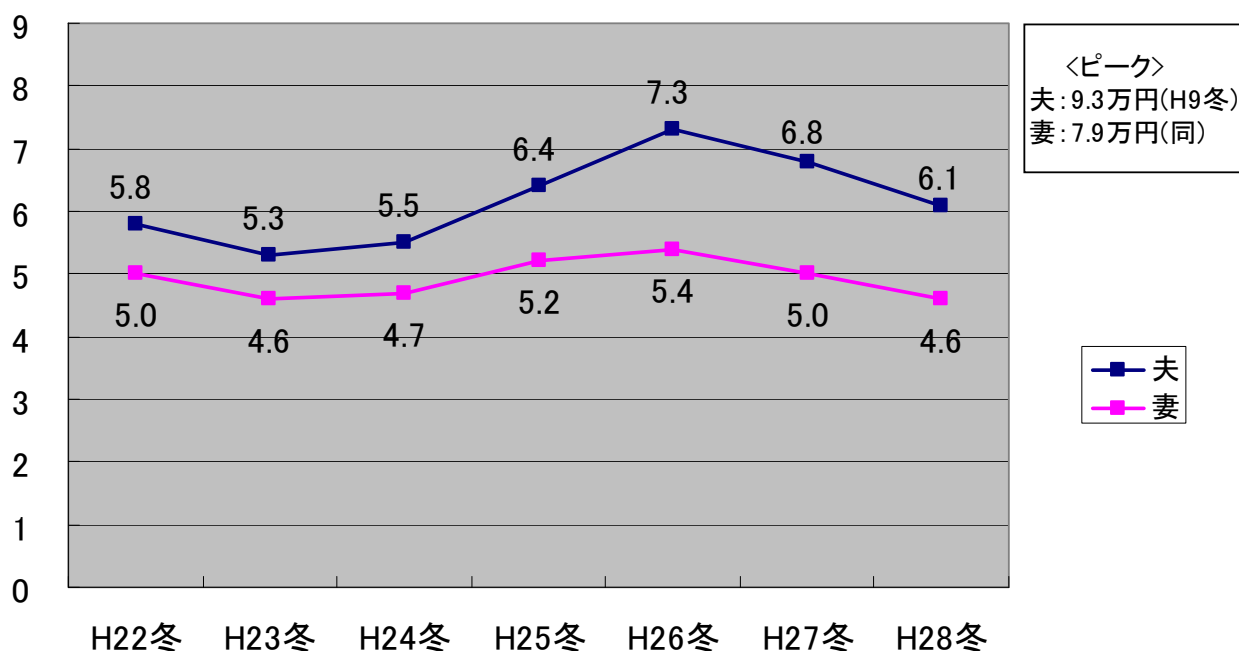
[グラフ 5：どのような金融商品に関心がありますか (いくつでも)] (単位：%)



◆冬のボーナス、自由に使える金額は、前年冬に比べて夫は 7 千円ダウン。妻は 4 千円ダウン。

冬のボーナス、夫が自由に使える金額は平均 6.1 万円（前年冬比 7 千円減）。妻が自由に使える金額は平均 4.6 万円（前年冬比 4 千円減）。冬のボーナスが“多くなる”との予想が減少したことを受け、自由に使える金額は前年の冬から夫・妻ともに減少した。

[グラフ 6 : 自由に使える金額はどれくらいですか] (単位 : 万円)



この調査に関するお問い合わせ先

西日本シティ銀行	広報文化部	本郷・長谷川	TEL	092-461-1869
NCB リサーチ&コンサルティング	調査部	原	TEL	092-476-3051